

6 阿武隈急行株式会社



1 基本情報

所 在 地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1			出資等の状況	第1位	福島県 420,000 千円 (28.0%)	
代 表 者	代表取締役社長 富田 正則	設 立	昭和59年4月5日		第2位	宮城県 384,000 千円 (25.6%)	
電 話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156		第3位	福島交通(株) 300,000 千円 (20.0%)	
団体分類	改善支援団体	県主務課	企画部 地域交通政策課		第4位	福島市 91,800 千円 (6.1%)	
県出資額・割合	384,000 千円 (25.6%)	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp		第5位	伊達市 78,400 千円 (5.2%)	
設立目的 (定款等)	通勤・通学者等をはじめとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。				その他	その他自治体 225,800 千円 (15.1%)	
					出資等総額 1,500,000 千円		

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業1	鉄道事業	1,055,343 (100.0%)	950,186 (100.0%)	1,017,855 (100.0%)	鉄道による旅客運輸事業
事業2	-	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3	-	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業	-	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		1,055,343	950,186	1,017,855	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、公共交通機関として常に安全・安心な乗客輸送の使命を担っている。このため、会社経営の健全化を図りながら、地域住民の移動手段としての役割を担っていく。	本県も出資する第三セクターとして運営されている当団体は、沿線地域住民の移動需要を支える交通機関であり、住民生活の維持や地域活力の維持・発展に貢献することを期待する。

4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に下げられたことにより、利用者数の回復が期待されたが、それ以前との比較では75%程度と依然として大幅に減少した状態である。 老朽施設等の修繕・更新を計画どおり実施し、安心安全な運行に努めた。	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行されたが、旅客者数がコロナ禍前の水準まで戻らなかったことで減収となる中、エネルギー価格高騰による運行経費増大の影響を受けた。 こうした厳しい経営環境下にあっても運行を継続し、地域住民の足としての役割を果たした。	A
ロ 組織運営の健全性 ※1	経費削減のため給与等の人件費の抑制を行ってきた影響から、低賃金を理由に若い人材の離職が多く、新規採用の応募も芳しくなく、専門知識を有する人材確保が課題となっている。 可能な範囲での賃金アップを検討しながら、今後とも積極的に人材確保を行いつつ、在籍社員に対する研修を充実することにより社員育成を図りたい。	人件費抑制など経費削減に努めており、限られた人員で列車の安全運行を図りながらサービスを提供する組織運営は評価できる。 コロナ後の社会状況を適切に見据えた人材育成を行いながらサービス水準の維持に努め、更なる増収策を講じ経営改善につなげる努力が求められる。	
ハ 財務の健全性 ※1	毎年の経常損失の計上により自己資本が減少しており、今後も大幅な増収が見込めず厳しい財政状況が予測される。 今後とも経営改善を図りながら、経営再建に向けて取組んでいく。	利用者の減少傾向が続く中、沿線自治体からの補助金の充当により資金ショートを免れている状況となっている。令和5年度はこれら補助金が特別利益に計上されたが赤字決算となり、累積損失が拡大した。	
総合評価・今後の方向性と課題	安全・安心な乗客輸送を継続するため、次の課題解決に取り組んでいく。 ①有効な利用客確保 ②老朽施設等の計画的な更新 ③抜本的な経営改善策	新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行により利用者の戻りが期待されたが、コロナ前の水準までには戻りきっていない。沿線人口の減少に伴い、長期的に旅客者数が減少傾向となることが予想され、団体の経営見通しは非常に厳しいことから、経営改善に向けた取組が急務となっている。現在、「阿武隈急行線在り方検討会」を設置して団体の抜本的な経営改善を図り赤字拡大を抑制するための方策について検討しており、令和6年度に経営改善策を取りまとめる。団体が経営改善策を基に「経営健全化計画」を策定する際の指導・助言を行うとともに、安全な運行の確保に必要な支援を行っていく。	総合評価 C

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位:千円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5 - R4)
貸借対照表	資産合計	2,293,946	3,556,594	2,078,499	△ 1,478,095
	流動資産	1,928,786	3,209,589	1,752,441	△ 1,457,148
	固定資産	365,160	347,005	326,058	△ 20,947
	うち有形固定資産	361,413	344,165	323,480	△ 20,685
	負債合計	3,165,875	3,486,227	2,043,166	△ 1,443,061
	流動負債	2,682,987	2,993,521	1,540,880	△ 1,452,641
	固定負債	482,888	492,706	502,286	9,580
	うち長期借入金	225,000	225,000	225,000	0
	純資産	△ 871,929	70,367	35,334	△ 35,033
損益計算書	資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
	利益剰余金	△ 2,371,929	△ 1,429,632	△ 1,464,666	△ 35,034
	売上高	431,026	352,923	505,627	152,704
	売上原価	0	0	0	0
	売上総利益	431,026	352,923	505,627	152,704
	販売費及び一般管理費	1,055,343	950,186	1,017,855	67,669
	営業利益	△ 624,317	△ 597,263	△ 512,228	85,035
	営業外収益	10,501	33,220	40,763	7,543
	営業外費用	548	175	0	△ 175
	経常利益	△ 614,364	△ 564,218	△ 471,465	92,753
	特別利益	1,178,680	2,578,699	1,600,089	△ 978,610
	特別損失	1,579,230	1,068,017	1,159,490	91,473
	法人税等	4,168	4,168	4,168	0
	当期純利益	△ 1,019,082	942,296	△ 35,034	△ 977,330
県の財政的関与	補助金	229,518	475,988	304,886	△ 171,102
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	229,518	475,988	304,886	△ 171,102
	総収入 ※3	1,620,207	2,964,842	2,146,479	△ 818,363
	総収入に対する補助金等割合	14.2%	16.1%	14.2%	
	単年度貸付額	225,000	0	0	0
	年度末貸付金残高	225,000	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5- R4)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	-38.0%	2.0%	1.7%	-0.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	71.9%	107.2%	113.7%	6.5%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	9.8%	6.3%	10.8%	4.5%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-142.5%	-159.9%	-93.2%	66.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	244.8%	269.2%	201.3%	-67.9%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和4年度 (実績)		令和5年度 (実績)		令和6年度 (6月末現在)		令和5年度における 常勤役職員の状況		
役員	常勤（うち県退職者）	3	(1)	3	(1)	3	(1)	常勤役員		
	非常勤(うち県退職者)	13	(0)	13	(0)	13	(0)	平均年齢(歳)	67.0	
職員	常勤職員（※4）	75		76		75		平均年収 (千円)	3,174	
	プロパー職員	73		73		72				
	県退職者	0		0		0		常勤職員(プロパー)		
	県派遣職員	0		0		0		平均年齢(歳)	40.7	
	その他の派遣職員	2		3		3		平均年収 (千円)	3,846	
	上記以外の職員(※5)	16		18		18				
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数		60.0	雇用障害者数	1.0	実雇用率	1.67 %	不足数	0.0

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

6 阿武隈急行株式会社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	1
			②周知していない。	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を 含む多様な人材を登用して いるか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者 を登用・配置の有無	①登用している。	0
			②登用していない。	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、 独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	1
			②行っていない。	
		D X 推進に向けた体制を整 備しているか。 〔指標〕 ✓D Xについて検討・推進 を行う部署の設置又は担当者 の配置の有無	①設置又は配置している。	0
			②設置又は配置していない。	
3	内部統制	必要な業務規程を整備して いるか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等 の整備状況	①8項目以上整備	1
			②8項目未満整備	
			就業規則	
			役員報酬規程	
			職務分掌規程	
			会計規程	
			契約規程	
			決裁規程	
			給与規程	
			退職手当規程	
			施設等管理規程	
			業務継続計画（BCP）	
		実効的な外部監査を受けて いるか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関 与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監 査役）監査の実施又は監査法人による 監査の実施。	2
			②公認会計士・税理士による定期的な 指導を受けている。	
			③公認会計士・税理士による関与はな い。	

No.	項目	評価内容		評価	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1
			②整備していない。	0	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款（寄附行為）	□	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	□	
			収支予算書	□	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	2	1
			②1～2項目実施している。	①	
			③実施していない。	0	
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■	
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■	
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	□	
			○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□	
			○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□	
合計（12点満点）				9	

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
経費削減のため給与等の人件費の抑制を行ってきた影響から、低賃金を理由に若い人材の離職が多く、新規採用の応募も芳しくなく、専門知識を有する人材確保が課題となっている。 可能な範囲での賃金アップを検討しながら、今後とも積極的に人材確保を行いつつ、在籍社員に対する研修を充実することにより社員育成を図りたい。	人件費抑制など経費削減に努めており、限られた人員で列車の安全運行を図りながらサービスを提供する組織運営は評価できる。 コロナ後の社会状況に適切に対応しながら人材を育成してサービス水準の維持に努め、更なる増収策を講じ経営改善につなげる努力が求められる。	A

＜参考指標＞

合計点が
9～12点の場合：A（概ね良好）
6～8点の場合：B（改善の余地あり）
3～5点の場合：C（改善措置が必要）
0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費)	① 3期連続黒字（増加）	3	0
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④ 3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	3	1	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	2	0	
		② 当期 < 0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期 ≥ 30%	2	0
			② 当期 < 30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	0	
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0		
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	① 当期 ≥ 100%	1	1	
		② 当期 < 100%	0		
合計（12点満点）					2

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
毎年の経常損失の計上により自己資本が減少しており、今後も大幅な増収が見込めず厳しい財政状況が予測される。 今後とも経営改善を図りながら、経営再建に向けて取組んでいく。	利用者の減少傾向が続く中、沿線地自体からの補助金の充当により資金ショートを免れている状況となっている。令和5年度はこれら補助金が特別利益に計上されたが赤字決算となり、累積損失が拡大した。	D

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）